

2024 年度 事業報告書

自 2023 年 9 月 1 日
至 2024 年 8 月 31 日

公益社団法人 Civic Force
東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12

2024 年度事業報告

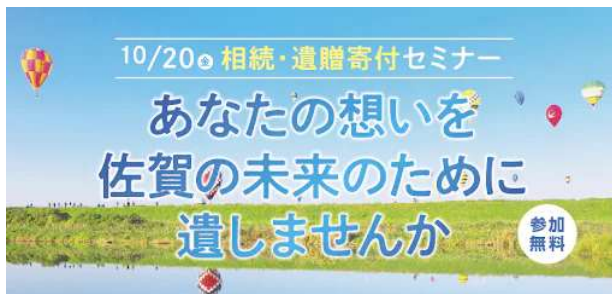
事業報告概要

2023年は7月に九州北部で発生した大雨の影響で停電・浸水した福岡県久留米市の医療機関への継続した物資支援と同年9月の台風13号で大雨被害を受けた福島県内郷宮町で生活物資等の支援を実施した。2024年は元日に発生した石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の大地震に即応し、緊急支援プロジェクト「空飛ぶ捜索医療団“ARROWS”」の一員として緊急支援活動を開始。能登半島最北端の石川県珠洲市を中心に行方不明者の捜索・救助、避難所や孤立集落での医療支援活動のサポート、企業と連携した物資配布などを実施した。また、その後の長期にわたる停電と断水の影響で復旧・復興がなかなか進まない状況下で、災害発生から5か月後より地域の復旧・復興を中長期的な視点で後押しする独自プログラム「NPOパートナー協働事業」を開始した。各活動においてはホームページやSNSによる発信を頻繁に行い、メルマガの発行、ニュースレター（年3回発行）の内容の充実を図ることで、寄付の呼びかけと支援活動の報告に尽力した。

継続して実施している東日本大震災の中長期復興支援として、東北被災地の復興と将来を担う若い世代のための「夢を応援・NPOパートナー協働事業」は、「記憶の伝承：震災の記憶と教訓を未来へつなぐ「伝承」を重点テーマとして事業策定、実施に取り組んだ。

平時のプラットフォーム構築事業である、企業の流通在庫や破棄対象の物資を必要な支援団体につなげるオンラインシステム「Good Links」は、2024年度の佐賀県企業版ふるさと納税の制度を活用してサントリーホールディングスから指定寄付を受け、システムの改修と登録メンバーの充実をはかった。そのほか、Amazonとの連携による災害時の物資支援拠点の充実、日本プロ野球選手会との連携による防災イベントの開催やクラウドファンディングの実施などに注力した。

また、本年度からの新たな試みとして、近年関心が集まっている「終活」と「遺贈寄付」に関するイベントを主催し、地域の間接支援団体、自治体、金融機関、司法書士法人とともに40名を超える参加者とともに学ぶ機会を持った。遺贈寄付の周知と取り組みは、Civic Forceの将来的な寄付収入のひとつとして期待し今後も深めていく。



遺贈寄付セミナー パネルディスカッションの様子

事業報告詳細

1. 災害支援事業

1-1 東北支援事業／夢を応援・NPOパートナー協働事業


東北被災地の復興と将来を担う若い世代のための「夢を応援・NPOパートナー協働事業」を実施。本年度は設定した以下の3テーマの中でも特に「記憶の伝承：震災の記憶と教訓を未来へつなぐ」「伝承」を重点テーマとして事業策定、実施に取り組んだ。（以下、本年度中に開始した事業）。

【テーマ】

- まちづくり 誰もが安心して暮らせるまちづくり
- 原発と福島 福島原発の被災地・被災者への支援
- 記憶の伝承 震災の記憶と教訓を未来へつなぐ「伝承」

震災の記憶と教訓を未来へつなぐ「伝承」：

災害の経験や教訓を後世に伝え、次の災害に備える社会の実現を目指す取り組み。震災から何年もの時を経てやっとあの日のことを話せるようになった人、次にどこかで起こる災害で命を救いたいと立ち上がった人など、それぞれの「心の復興」を後押しするとともに、防災・減災教育普及の一助となる「伝承」活動を応援する。

富岡町 3.11 を語る会		
地域	福島県富岡町	
期間	2023/12/1-2024/11/31	
事業費	350万円	
事業名	持続可能な伝承活動を実現するための人材育成事業～「ふくしま」の複合災害を語り継ぐ語り人育成講座の新たな取り組み	
内容	複合災害によって奪われた「人々のつながり」を取り戻すこと、そして新たなコミュニティの再生を目的に、課題を共有し共に歩く“地域や世代を越えた仲間作り”を行うことで、福島の現状や課題を伝える「語り人（かたりべ）」の育成に取り組む。	

また、3月11日の東日本大震災から13年経過した本年、Civic Forceでは、被災地を忘れないという思いから、2月21日～3月24日、災害や防災・減災をテーマにした「川柳コンテスト」を開催し、3,155作品もの川柳が寄せられた。それぞれの作品には、被災したひと、避難先にいるひと、支援したひと、被災地を想っているひとなど、様々な想いを言葉にのせて届けられ、HP、ニューズレター、SNSで入賞作品を発表し発信した。

1-2 令和6年能登半島地震

2024年元日、石川県能登地方を震源とするマグニチュード 7.6の地震が発生。死者 401人（うち災害関連し174人）、行方不明者 3人、負傷者 1,336人という大震災となった。被災地では断水が長期にわたり、また寒さが厳しい状況下で、Civic Forceは緊急支援プロジェクト「空飛ぶ捜索医療団“ARROWS”」の一員として、元日から緊急支援活動を開始。能登半島最北端の石川県珠洲市を中心に、行方不明者の捜索・救助、避難所や孤立集落での医療支援活動のサポート、企業と連携した物資配布などを実施。



断水の避難所で給水支援（珠洲市 1月）

家屋の倒壊や土砂災害が激しい地域での捜索活動（珠洲市 1月）

緊急物資支援としては、大型トラックによる陸路でのアクセスが難しい状況のなか、被災地である珠洲市飯田港にARROWS船舶を活用し、水や飲料、灯油、カイロなど重量のある物資を輸送。また、幹線道路の通行が可能な石川県七尾市内に一時倉庫を確保し、企業からの支援物資を保管しながら奥能登地域まで毎日2トントラックでピストン輸送のオペレーションを1月末まで実施した。

並行して、日本プロ野球選手会とCivic Forceが設立した「日本プロ野球選手会災害支援基金（通称：選手会ファンド）」の資金を活用し、石川県高校野球連盟と連携して、能登半島地震の被災者支援活動を実施。支援物資を石川県高校野球連盟能登地区の加盟校13校の野球部に届け、各高校の野球部員や指導者の方々が、被災した生徒や先生、地域の避難所や近隣の方々に配布。平時からの連携が緊急時の取り組みにつながった。





加盟校の高校生たちによる物資支援を実施


さらに被災した地域の復旧・復興を中長期的な視点で後押しする独自プログラム「NPOパートナー協働事業」も実施している。

被災地 NGO 協働センター		
地域	石川県七尾市、珠洲市	
期間	2024/1/1～2024/6/30	
事業費	300万円	
事業名	被災者一人ひとりの暮らしの再建を支える事業	
内容	緊急期応急期の生活再建支援（物資、避難所改善、災ボラ受入れと被災者の心身のケアの居場所づくり	

北陸学院大学被災地支援センター		
地域	石川県珠洲市、輪島市、能登町	
期間	2024/3/21～2024/9/30	
事業費	300万円	
事業名	若者が参画し、被災地を支える持続可能な体制整備事業	
内容	金沢からの派遣型の学生ボランティアの派遣体制作り、現地活動団体とのマッチング、仮設でのサロンや金沢近辺での二次避難者向けサロンなど。全国の大学からの学生派遣のハブとしての機能を目指す。	

「小さなCove」プロジェクト		
地域	石川県金沢市	
期間	2024/3/21～2024/9/30	
事業費	250万円	
事業名	「小さなCove」を通じた能登・石川の集い場づくり@金沢	
内容	珠洲市で被災し、金沢に二次避難中のCafe店主が	

	行う、二次避難者向けの居場所づくり、二次避難者と既存地域の方が混ざり合うような居場所づくりなど	
--	---	--

BIG UP 石巻		
地域	石川県珠洲市	
期間	2024/3/2～2024/9/30	
事業費	300万円	
事業名	被災者への生活支援と二次避難所から自宅への送迎支援事業	
内容	被災者向けの移動シャワー、洗濯ブースや、生活支援事業を中心に事業形成	

1-3 令和5年大雨（福岡久留米・佐賀大雨、秋田大雨）


2023年7月10日、降り続く大雨のため福岡県久留米市内の病院で浸水被害が発生。1階の病棟は床上数十センチまでつかり、浸水の影響で断水となり上下水道が使えない状況となった。これを受け、Civic Forceでは備蓄していた簡易ポータブルトイレ合計8,000回分と給水袋等を即日より支援。またその後も復旧作業のため久留米市社会福祉協議会へブルーシートや懐中電灯、日用品などを支援した。同じく大雨の影響で土砂崩れなど大きな被害が出た佐賀県唐津市や佐賀市でも、復旧活動のボランティアへの支援として、連携する災害ボランティアセンターと佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）の拠点や、電動運搬車や高圧洗浄機、ポータブル電源、送風機、タンク、テントを貸与したほか、飲み物などの物資も支援した。

また、同年7月23日に秋田県内に広く浸水等の被害をもたらした記録的大雨の影響を受け、Civic Forceは被災した秋田市や五城目町でいち早く住宅被害の調査を開始した宮城県のNPO、オープンジャパンと連携し、被災した家屋にサーキュレーター200台を無償貸与した。

1-4 令和5年 能登半島地震

2023年5月5日、石川県能登地方で震度6強を観測する地震が発生。その後も重なる余震や雨が続き、1,400棟以上の住宅被害が確認された。Civic Forceが参画する空飛ぶ捜索医療団“ARROWS”による緊急支援活動ののち、7月から復旧支援としてNPOパートナー協働事業を実施した。高齢率が50%を超える珠洲市では、被災した多くの高齢者世帯が複雑な被災者支援制度を活用することが難しく、被災地NGO協働センターと連携し、住まいの修復相談会や勉強会、足湯やお茶会を開催し、地域の居場所づくりなどを支援した。

被災地 NGO 協働センター		
地域	石川県珠洲市	
期間	2023/7～2023/12/31	
事業費	250万円	
事業名	被災者一人ひとりの住まいと暮らしの再建	

	を進めるための事業	
内容	相談会を通じた被災者によりそった再建方法策定への伴走と、高齢過疎が著しい被災地のコミュニティ支援	

2. 国内外の大規模災害時支援のためのプラットフォーム構築事業

前年に引き続き、企業、地方自治体、医療機関との災害時を想定した支援体制の準備を行なった。特に、緊急時の物資支援について企業との連携に注力し備蓄倉庫の充実、支援内容などを協議した。

2-1 プロ野球選手会ファンド

日本プロ野球選手会と協定を締結し、「緊急対応」「復旧・復興」「防災」の3つを実現させるため、選手会ファンドという基金設置して3年目となる。2023年12月から翌1月にかけて、選手のサイン入りグッズ等を返礼品にしたクラウドファンディングとチャリティオークションを行い、約714万円を集めることができた。



資金を活用した活動として、各地の少年野球（軟式野球連盟等）や自治体との協力のもと、野球少年対象に防災について学ぶイベント「みんなDE防災」を実施。本年度は2023年11月に秋田県大館市で開催し、188人の子どもたちが参加した。今後も継続して各地で実施していく。

←大館市でのイベントの様子

2-2 Good Links プロジェクト

Good Links とは、災害時と平時に企業からの物資を地域活動を行うNPO等に託して、必要なタイミングで必要な方々にお渡しできるオンライン上のしくみ。「企業のモノとサービスが支援団体とつながる—デジタルプラットフォームサービスの創出事業」を公益財団法人トヨタ財団の助成金「2021年度国内助成プログラム（テーマ：新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進）」で採択され事業に着手。2022年7月に同サービスを公開し、本年度も令和5年大雨、令和6年能登半島地震で活用した。令和6年度の佐賀県企業版ふるさと納税を通じてサントリーホールディングスから1,400万円の寄付ならびに企業登録数増加を目指し、同社社員からのシステム改修のためのアドバイスを受けて改修への検討に着手した。引き続き、参加企業の促進などより広く活用いただけるような取組みを継続する。



サービスの流れ



2-3 Amazon Disaster Relief Hub プロジェクト

「Disaster Relief Hub」はAmazon ジャパンの配送・物流オペレーションと連携し、災害時に72時間以内に被災地へ支援物資を配送する計画。2023年5月に兵庫県尼崎市のAmazonフルフィルメントセンター内に西日本エリアの災害時用として災害支援物資の保管・配送拠点「Disaster Relief Hub」を開設。「Disaster Relief Hub」にはモバイルバッテリーやドライシャンプーなど約50種類、合計約1万5000点の生活必需品を保管している。さらに2023年9月には本東日本エリアの災害時用として相模原市でDisaster Relief Hubを発表。全国の被災地に支援を届けるしくみとして強化した。2024年元日の能登半島地震においては発災直後からAmazonと連絡を取り合い、被災地への緊急物資支援を開始。



Amazon 相模原市のフルフィルメントセンターにて、Disaster Relief Hub 開設セレモニー

2-4 女性支援・生理用品プロジェクト

災害時の女性への支援として、これまでも生理用品の配布や着替え場所の設置、女性に配慮した支援を心がけてきたが、一昨年より開始した佐賀市内の高校や大学の女子トイレに、無償で生理用品を置く取り組みを継続し、防災備蓄用の生理用品の活用のほか、ヤフー募金を活用したクラウドファンディングを実施した。平時からの取り組みが災害時にもつながること、将来的にはどこのトイレにも生理用品が設置されているよう、自治体や企業にも引き続き協力を呼びかけていく。



佐賀女子高等学校に設置している生理用品ケースと生理用品お渡しの様子

3. アジア太平洋連携・研究事業

2012年にCivic Forceが主導で立ち上げたアジア太平洋地域における緊急災害対応の地域組織、アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）の日本のメンバーとして、ほかメンバー国であるインドネシア、フィリピン、韓国、スリランカ、バングラデシュと災害時の相互支援や経験・情報の共有、人材の育成などを行ってきた。Civic Forceは、A-PADの日本のメンバーとして事業担当者がA-PADの情報共有会議に出席するなど積極的に参加し、A-PAD加盟6か国のメンバーとの交流を促進している。

以上